

都市の変容と同胞団の発展

店田 廣文

1. はじめに

同胞団の成立した1920年代末から1930年代以降の発展期は、エジプトにおける産業化の進行（跛行ともいえよう）の時代であると同時に、都市への人口の集中が一層すすんだ時代でもあった。

G. ベアによれば、19世紀前半から20世紀初頭に至る「都市化の初発期」にあつては、カイロやアレクサンドリアといった大都市の成長が際立っており、その他の諸都市が成長したといっても絶対人口は多くても5万人前後にとどまっていた。¹⁾ 同胞団成立直前の1927年センサスによつても、こうした傾向には大きな変化がないように見受けられる。他方、第二次大戦後の都市化の特徴としては、大都市の成長に加えて地方都市が目覚ましい成長をとげつつあることがあげられるだろう。これら前後二つの時代にくらべ、戦間期における都市化は一体いかなる特徴を示しているであろうか。そしてこの時期の都市化と同胞団の成立から発展までを関連づけて理解することは可能だろうか。そこまで充分には望みえないにしても同胞団の発展を都市化のプロセスをたどることにより垣間見ることは若干できそうである。これが本章での試みであり、それに関連してガマイーヤ（アソシエーション）の展開や教育の拡大についてもふれていくことにしたい。

2. 都市化のトレンド

はじめに人口と都市化に関する基本的なデータを1917年から1947年のセンサス²⁾によりおさえておこう。第一表は各年次の地方別人口分布および都市人口率を示したものである。ここから読みとれることは、戦間期全体をつうじて一定した都市化の進行がみられたわけではないことである。最大のピークは1937-47年の時期であり、それにつぐ時期が1917-27年の10年間である。主要都市人口の推移を辿ると、前者の時期にはカイロやスエズ、ポートサイドが驚異的な成長をとげたのに対し、1917-27年にはスエズ、ポートサイドの成長は目覚ましいものの、カイロやアレクサンドリアの成長は絶対人口数を無視すれば他の地方都市のいくつかとほぼ同程度でしかなかった。同表の数字から判断すれば、このような差異は上エジプト地方の人口が都市化に大きく寄与したか否かの違いであるように考えられる。

しかし戦間期に上エジプトからの流出人口が極端に少ないわけではない。1917-47年の移動人口と移動率は第二表のとおりであり、各県の流出率・流入率をみてもほぼ上エジプト全体で社会減を経験している。だが全国的人口分布割合においては大きな変化が1937年までは見られないことを考慮すれば、それを補う自然増があったとみるべきであろうか。³⁾ 上エジプト地方にとっては、そこまでの移動人口はいわばある一定の線を大きくこえてはいなかったとみることが可能かもしれない。またある意味では、最適人口を維持するための当然の排出人口がかなりの部分をしめていたと考えることもできそうである。したがって1917-27年にあつては上エジプトからの移動は上記の傾向から大きな逸脱がみられなかったから、デルタ地方の人口移動が都市化の大きなファクターとなったのである。この傾向が崩れたのが1937年以降であり、上エジプトの社会減が増加し全国の人口分布にも変化がみられ、都市部人口の急増がおこったのである。

さらに人口性比のデータ（第三表）をみることによつても、そのような変

第一表 地方別・県別人口分布と都市人口率 (1917~1947年)

県名		1917	1927	1937	1947
地方別	カイロ	6.2	7.5	8.2	11.1
	アレクサンドリア	3.5	4.0	4.3	4.8
	カナル	0.72	0.92	1.0	1.3
	ダミエッタ	0.24	0.25	0.25	0.28
	スエズ	0.24	0.29	0.31	0.57
県別	ブハイラ	7.0	6.9A	6.7A	6.6A
	ガルビーヤ	13.0	12.6A	12.4A	12.3A
	ダカハリア	7.8	7.6A ▲	7.7 ▲	7.5A ▲
	シャルキーヤ	7.5	7.2A	7.0A	7.1
	メヌーフィーヤ	8.4	7.8A	7.3A	6.1A
	カリュービーヤ	4.2	3.9A	3.8A	3.7A
人口分布%	ギザ	4.1	4.2	4.3	4.3
	ベニスエフ	3.6	3.6	3.5A	3.2A
	ファイユーム	4.0	3.9A	3.8A	3.5A
	ミニヤ	6.0	5.9A ▲	5.8A	5.5A ▲
	アシュート	7.7	7.6A	7.6	7.2A
	ギルガ	6.8	6.8	7.0	6.8
	ケナ	6.6	6.4A	6.4	5.8A
	アスワン	2.0	1.9A	1.9	1.5A
その他	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	
全人口 (実数) (単位:千人)	100 % (12,718)	100 % (14,178)	100 % (15,921)	100 % (18,967)	
都市人口率 (%) *	21 %	26 %	28 %	33 %	

(出典) 各年センサスより、筆者作成。

ただし、*は次の文献によるパーセンテージである。

Central Agency for Public Mobilization and Statistics, Population and Development, Cairo, 1978.

同文献によると、1907年の都市化率は 19 %である。

第二表 流出・流入(実数)、流出・流入率(%)および純流出<入>率*

県名	流出人口				流入人口							
	1917	1927	1937	1947	1917	1927	1937	1947				
カイロ	71,756	65,701	74,487	94,932	230,791	368,691	443,160	701,493				
アレクサンドリア	38,197	36,034	50,194	60,327	82,107	137,344	158,127	238,660				
カナル	6,832	7,630	9,568	22,507	35,020	52,545	55,577	91,323				
スエズ	5,354	3,321	4,211	13,078	11,954	16,702	20,055	58,559				
ダミエッタ	26,884	25,305	21,374	22,226	1,640	3,172	3,809	5,224				
ダカハリーヤ	56,945	67,753	91,895	117,791	47,186	34,370	29,124	32,682				
シャルキーヤ	43,112	51,187	58,194	91,590	58,778	44,184	43,652	128,586				
カリュービーヤ	35,753	47,491	48,801	84,012	37,440	27,042	24,926	42,313				
ガルビーヤ	78,755	89,998	99,879	161,626	84,739	67,303	66,211	85,557				
メヌーフィーヤ	68,831	106,263	135,296	257,497	32,306	18,081	14,519	15,732				
ブハイラ	40,335	38,970	50,571	131,316	70,077	61,570	63,052	62,319				
ギザ	59,968	60,879	53,056	65,120	34,118	40,805	43,738	84,055				
ベニスエフ	25,740	24,724	24,116	33,325	29,815	22,528	21,022	18,910				
ファイユーム	22,220	17,954	18,718	26,672	19,143	14,237	11,832	12,360				
ミニヤ	31,767	30,161	27,853	36,599	40,705	30,480	28,009	26,454				
アシュート	88,574	102,994	97,054	130,870	25,335	19,025	17,991	18,989				
ギルガ	82,691	99,962	100,412	152,957	13,915	7,866	9,770	9,909				
ケナ	43,086	61,893	73,691	111,151	22,119	11,922	10,776	13,245				
アスワン	28,817	39,715	43,858	59,406	19,491	23,427	28,584	32,186				
その他	21,158	13,710	6,668	11,415				
不詳	26,572	22,034				
計	903,347	1,012,679	1,118,645	1,768,873	903,347	1,012,679	1,093,934	1,678,556				
県名	流出率				流入率				純流出(-)・純流入(+)			
	1917	1927	1937	1947	1917	1927	1937	1947	1917	1927	1937	1947
カイロ	9.1	6.2	5.7	4.5	29.2	34.6	33.8	33.5	+20.1	+28.4	+28.1	+29.0
アレクサンドリア	8.6	6.3	7.3	6.6	18.5	24.0	23.1	26.0	+9.9	+17.7	+15.8	+19.4
カナル	7.5	5.9	5.9	9.2	38.4	40.5	34.5	37.1	+30.9	+34.6	+28.6	+27.9
スエズ	17.3	8.2	8.5	12.2	38.6	41.2	40.4	54.6	+21.3	+33.0	+31.9	+42.4
ダミエッタ	86.8	72.5	53.0	41.4	5.3	9.1	9.4	9.7	-81.5	-63.4	-43.6	-31.7
ダカハリーヤ	5.8	6.3	7.5	8.3	4.8	3.2	2.4	2.3	-1.0	-3.1	-5.1	-6.0
シャルキーヤ	4.5	5.0	5.2	7.0	6.2	4.3	3.9	9.8	+1.7	-0.7	-1.3	+2.8
カリュービーヤ	6.8	8.5	8.0	12.4	7.1	4.8	4.1	6.2	+0.3	-3.7	-3.9	-6.2
ガルビーヤ	4.7	5.0	5.1	7.1	5.1	3.8	3.4	3.7	+0.4	-1.2	-1.7	-3.4
メヌーフィーヤ	6.4	9.6	11.7	22.7	3.0	1.6	1.3	1.4	-3.4	-8.0	-10.4	-21.3
ブハイラ	4.5	4.0	4.8	10.6	7.9	6.3	5.9	5.0	+3.4	+2.3	+1.1	-5.6
ギザ	11.4	10.3	7.7	4.1	6.5	6.9	6.4	10.3	-4.9	-3.4	-0.3	+6.2
ベニスエフ	5.7	4.9	4.3	5.8	6.6	4.4	3.7	3.3	+0.9	-0.5	-0.6	-2.5
ファイユーム	4.4	3.2	3.1	4.2	3.8	2.6	2.0	1.9	-0.6	-0.6	+1.1	-2.3
ミニヤ	4.2	3.6	3.0	3.5	5.3	3.6	3.0	2.5	+1.1	0	0	-1.0
アシュート	9.0	9.5	8.1	12.1	2.6	1.8	1.5	1.7	-7.6	-7.7	-6.6	-10.5
ギルガ	9.6	10.3	9.0	14.1	1.6	0.8	0.9	0.9	-8.0	-9.5	-8.1	-13.2
ケナ	5.1	6.9	7.2	10.0	2.6	1.3	1.1	1.2	-2.5	-5.6	-6.1	-8.8
アスワン	11.4	14.9	14.4	21.2	7.7	8.8	9.4	11.5	-3.7	-6.1	-5.0	-9.7
計	7.1	7.1	7.0	9.3	7.1	7.1	6.9	8.8	0	0	-0.1	-0.5

*その他・不詳をふくめて算出。

(出典) ①1917年・1927年・・・各年サンサスより、筆者作成。

②1937年・1947年・・・A. M. Said, The Growth and Development of Urbanization in Egypt,

The American University at Cairo, Social Research Center, Cairo, 1960より筆者作成。

第三表 各県ムスリム人口性比（各県全人口性比）*

県名	1917	1927	1937	1947
カイロ	107 (105)	113 (110)	106 (105)	104 (104)
アレクサンドリア	108 (104)	114 (109)	105 (103)	103 (102)
カナル	131 (123)	117 (114)	108 (107)	108 (110)
スエズ	146 (142)	120 (121)	113 (111)	113 (113)
ダミエッタ	101	104	103	102
ブハイラ	98 ▲	94 ▲	94 ▲	93 ▲
ダカハリーヤ	98 ▲	95 ▲	97 ▲	96 ▲
ガルビーヤ	96 ▲	93 ▲	94 ▲	94 ▲
メヌーフィーヤ	100	98 ▲	99 ▲	96 ▲
カリュービーヤ	101	99	101	99
シャルキーヤ	97 ▲	95 ▲	96 ▲	98
アスワン	84 ▲	82 ▲	89 ▲	87 ▲
アシュート	102	102	105	100
ベニ・スエフ	103	100	99 ▲	94 ▲
ファイユーム	101	100	98 ▲	95 ▲
ギルガ	100	102	107	99
ギザ	103	101	103	99
ミニヤ	103	100	102	97 ▲
ケナ	104	102	105	100
全国	100	99	100	98

* キリスト教徒人口の多い都市部諸県のみ表示。その他の県については、ほぼ全人口の性比と差はない。

▲ 全国の性比よりも低いもの。

(出典) 各年センサスより、筆者作成。

化をうかがうことができる。つまり上エジプト各県の性比が大きく変化するのが1937年以降であることである。これらの表によれば戦間期の前半にはデルタ地方からは男性人口の流出、上エジプトからは女性人口の流出がデルタ地方より多数である傾向がよみとれる。おそらく1937年以降従来の女性人口の流出に加えて、それを上回る男性人口の流出がおきるという新たな変動が上エジプトをおそったのである。

以上のような想定から都市へ流入する移動人口の性格やパターンならびに流出地方の状況をまとめると次のようになろう。第一に男性人口の単身都市移動は戦間期中頃まではデルタ地方出身者が主流であったことである。その意味でデルタ地方そのものが戦間期前半から流動化の状況にあったと考えることができる。第二に上エジプト地方はデルタ地方に比して相対的に安定した状況にあったが、これが変動するのは戦間期の後期からであるといえよう。また上エジプトからの移動者はデルタ地方に比べ相対的に女性が多いものと考えられる。つまり第三に都市の側からみれば都市社会を不安定化する要因としての男子単身移動者は、戦間期中頃まではデルタ地方出身者が主流であり後期になってから上エジプト出身者が加わることになったと思われる。⁴⁾

3. 同胞団関連の各都市の状況

これまで検討してきたように移動人口の性格等は戦間期をつうじて同質ではないと考えられるものの、1917年と1937年からの各10年間に都市化のスピードがはやかったことは間違いない。そこで本節では同胞団に深いかわりのある都市を中心にすえ、結成時の状況を主に人口の側面から捉えてみることにしたい。

同胞団が結成される前年の1927年にバンナーはイスマイリアに赴任してき

た。その後彼が1932年にカイロへ転勤するまでの間に、スエズ、ポートサイドなどをはじめとして周辺に次々と支部がつくられていった。⁵⁾ 1927年の各関連都市の状況を主に宗教人口に着目して整理したものが第四表である。当時のイスマイリア等の諸都市はカイロ・アレクサンドリアの二大都市を除けば、エジプト国内においては極めて特異な性格をもった都市とみることができよう。宗教人口構造の点では第一にコプト教徒を除いたキリスト教徒人口が格段に多いことであり、第二に八割ほどを占めるムスリムにあっては大きく男性優位の構造に傾いていることがあげられよう。バンナーがダール・ウルム在学中のカイロにあって、「自由主義的風潮をもつ都会的環境をエジプトの墮落として受けとめ」⁶⁾ たことが伝えられている。当時のカイロにおけるキリスト教徒人口の半分以上はコプト教徒であるという構造とくらべれば、おそらくこうした風潮は運河諸都市にあっては少くとも同程度あるいは一層過激な形で現出していたのではなかろうか。そこに住む人々はバンナに優るとも劣らず、ムスリムとしての生活者の眼からみて大きな矛盾を肌に直接感じとっていたであろう。

つきに就業人口構造の点では、エジプト全体に比べ第一次産業人口比がきわめて低いことである。同胞団結成後に「結集された勢力の中心は職人・労働者・農村の労働階級（傍点、引用者）」⁷⁾ であったといわれている。だが同胞団創成期のこれらの都市にあっては「農村〔在住〕の労働階級」がどれほどの勢力になりえたかは疑わしいと思われる。⁸⁾ 逆に第二次・三次産業人口の優位——つまりは都会的環境に優勢であるところの人口構造が同胞団の初発時点の成長にとってはプラスの触媒になったとみることが可能であろう。ところで当時のイスマイリア、スエズ、ポートサイドの総ムスリム人口は約13万2千人であり、全国の僅か1パーセントをしめたにすぎなかった。とはいえバンナーは精力的に周辺市町村へ出かけていったといわれるから、働きかけた人口はこれより多いにしても、同胞団の組織としての成長はカイロ移転後にまさに正念場を迎えることになったであろう。

第四表 各都市の状況 (1927年)

都市名 各人口	イスマリア	スエズ	ポートサイド		カイロ	アレクサンドリア	全人口 (1927年)	
			777・クオナー	ヨーロッパ・クオナー				
人口実数	25,194 (11,816)	40,523 (18,347)	77,542 (36,498)	23,357 (10,584)	1,054,567 (505,825)	573,053 (273,928)	14,177,864 (7,119,791)	
ムスリム人口 (うち女性)	19,883 (9,052)	32,411 (14,714)	74,336 (35,102)	5,726 (1,967)	851,700 (399,632)	421,930 (197,260)	12,929,260 (6,497,768)	
キリスト教徒人口 (うちコプト教徒)	5,184 (1,028)	7,887 (1,397)	3,152 (2,695)	16,478 (506)	177,806 (94,608)	125,023 (23,762)	1,181,910 (999,170)	
ユダヤ教徒人口	110	126	50	959	34,103	24,829	63,550	
対総人口比	100 % 78.9 20.6 4.1 0.4	100 % 80.0 19.5 3.4 0.3	100 % 95.9 4.1 3.5 0.1	100 % 24.5 70.5 2.2 4.1	100 % 80.0 16.7 8.9 3.2	100 % 73.6 21.8 4.1 4.3	100 % 91.6 8.4 6.7 0.5	
農漁業人口 (%)	5.8*	8.2	5.8*		3.8	2.9	60.3	
ムスリム人口性比	120	120	112	191	113	114	99	

*カナナル県としての比率である。

(出典) 1927年センサスより、筆者作成。

以上みてきたようにイスマイリア等の諸都市が結成時の中心となったことには大きな意義があった。同時に前節で述べたように当時のデルタ社会がすでに流動化しつつあった社会として位置づけられることも、同胞団の成長にとってもうひとつの促進要因となったと考えられる。さて次にエジプト第一の都市カイロ（1927年当時人口 106万 5千人）をとおして同胞団を眺めてみることにしよう。

4. カイロにおける同胞団

カイロ在住の経験もあり、イスマイリア勤務当時もカイロとの接触を欠かさなかったバンナーが、まず同胞団の拠点をおいたところは現在のキスム・ハリファ内のシヤーハ・ヒルミーヤという町内であったと考えられる。なぜここに拠点を構えたのであろうか、その詳しい経緯はわからない。ただ前出のように1927年のカイロ人口のうち80パーセントがムスリムであるにすぎなかったにもかかわらず、当時のキスム・ハリファは人口約 7万 4千人のうち99.9パーセントまでがムスリムであり、カイロの中でも最もムスリム人口の密な地区であったことは注目しておいてよいだろう。

バンナーがダール・ウルム在学中にYMCAにヒントをえて結成したといわれるムスリム青年会は、後年の資料によると本部をカスル・ニールにしている。⁹⁾ 当地域は当時キスム・アバディーンの一部をほぼ形成しており、このキスムのムスリム人口は74パーセントであった（1927年センサス）。ムスリム青年会の活動は「設立メンバーのあいだの政治的対立、メンバーの固定化 [によって] …バンナーを失望」させ運動形態について再考をせまり、後の同胞団設立へとつながっていくことになったといわれる。¹⁰⁾ こうした苦い経験が拠点選定にあたって何らかの影をおとしたのかもしれない。

1920年代にカイロは、規模は大きいとはいえないものの産業化の時代を経

験していた。また都市内部の路面電車等の交通ネットワーク整備も一応完了して、中心市街地から郊外へむかってカイロはすでに成長をはじめていた。だが同胞団が移ってきた1930年代はじめには、世界的な景気後退の波にエジプトのみこまれ、一人当たり所得は10年代の水準の三分の二までに落ち込んでいた。¹¹⁾ そしてカイロは戦間期前半の都市化によって一段の人口増加にみまわれた直後であった。既述のとおり全国から人口流入があったものの、社会増の主演となったのはデルタ地方出身者であった。これらの人々は20世紀初頭におけるいわば都市化ブームの第一世代といってもよいだろう。

変動の時代を迎えたカイロに流れこんできた人々は一体どこに住みついたのであろうか。アブー・ルゴドはデルタ地方からの移動者にとってはバスや鉄道の終着駅のあるカイロ北部地区周辺が最初の定着地であろうと述べている。¹²⁾ だが新参者にとってカイロは決して住みやすいところではなかった。移動者と都市社会を媒介するものとして通常さまざまな集団を考えることができるが、ギルドやスーフィー組織などの伝統的集団は当時ほぼ消え去り、かれらは無力な存在でしかなかった。¹³⁾ しかし現代のカイロにも多数組織されているガマイーヤが、そのころ徐々に増えつつあった。そこで、戦間期の移動者をとりまく環境のひとつをうかがい知るために、それらの状況について検討してみることにしよう。

1956年発行の文献によれば 649のガマイーヤがカイロ市内に確認されており¹⁴⁾、それらを設立年別・キムス別に集計しなおしたものが第五表である。総数のうち実に81パーセントが1927年以降の設立であり、とりわけ1937-46年に設立されたものが38パーセントをしめている。このデータは都市化の進行をかなり如実にあらわしているといえよう。もちろん移動者の増加だけが集団数の増加のファクターではないが、そのひとつであることには違いない。タイムラグがあるから都市化の第一ピークである1917年からの10年間には大きな変化はあらわれない。キムス別にはアバディーンやアズバキーヤにおける変遷と、ショブラという周辺市街地区のそれに着目しなければなら

第五表 設立年代別・キスム別ガマイーヤの分布

<単位 % (実数)>

キスム名	1850年代 ~1906年	1907年 ~1916年	1917年 ~1926年	1927年 ~1936年	1937年 ~1946年	1947年 ~1955年	合計
アバディーナ	24.2 (8)	25.- (10)	26.5 (13)	16.5 (16)	15.9 (38)	14.7 (28)	17.4 (113)
バーブ・シャーリーア	3.0 (1)	—	2.0 (1)	2.1 (2)	2.9 (7)	3.1 (6)	2.6 (17)
ブーラーク	6.1 (2)	2.5 (1)	2.0 (1)	—	6.3 (15)	5.2 (10)	4.5 (29)
ダルブ・アフマル	3.0 (1)	2.5 (1)	—	3.1 (3)	3.3 (8)	2.6 (5)	2.8 (18)
アズバキヤ	15.2 (5)	17.5 (7)	20.4 (10)	16.5 (16)	7.9 (19)	6.3 (12)	10.6 (69)
ガマーリーヤ	3.0 (1)	—	—	2.1 (2)	3.3 (8)	2.6 (5)	2.5 (16)
ヘリオポリス	—	—	2.0 (1)	4.1 (4)	4.2 (10)	2.6 (5)	3.1 (20)
ヘルワーン	—	2.5 (1)	2.0 (1)	1.0 (1)	2.9 (7)	2.1 (4)	2.2 (14)
カルス・ニール	6.1 (2)	12.5 (5)	12.2 (6)	11.3 (11)	3.8 (9)	7.9 (15)	7.4 (48)
ハリーフア	—	—	—	—	2.5 (6)	1.6 (3)	1.4 (9)
マーディー	—	2.5 (1)	—	—	0.4 (1)	1.6 (3)	0.8 (5)
マスキー	—	5.- (2)	2.0 (1)	4.1 (4)	1.3 (3)	2.1 (4)	2.2 (14)
マスル・アディーマ	—	—	4.1 (2)	3.1 (3)	2.5 (6)	3.1 (6)	2.6 (17)
ロード・ファラグ	3.0 (1)	2.5 (1)	2.0 (1)	3.1 (3)	3.8 (9)	5.2 (10)	3.9 (25)
サイド・ザイナブ	3.0 (1)	2.5 (1)	2.0 (1)	5.2 (5)	5.0 (12)	5.2 (10)	4.6 (30)
ショブラ	3.0 (1)	5.- (2)	4.1 (2)	12.4 (12)	22.6 (54)	20.4 (39)	16.9 (110)
ワイリー	6.1 (2)	7.5 (3)	6.1 (3)	9.3 (9)	7.1 (17)	9.4 (18)	8.0 (52)
ザーヘル	21.2 (7)	12.5 (5)	8.2 (4)	—	1.7 (4)	0.5 (1)	3.2 (21)
ザイトウーン	3.0 (1)	—	4.1 (2)	6.2 (6)	2.5 (6)	3.7 (7)	3.4 (22)
合計 (実数)	100 (33)	100 (40)	100 (49)	100 (97)	100 (239)	100 (191)	100 (649)
増加率 (対前期)	—	21.2	22.5	98.0	146.6	▲ 20.0	

(出典) The American University at Cairo, Social Research Center, Directory of Social Agencies in Cairo, Cairo, 1956. より筆者作成。

第六表 ガマイーヤの諸機能

地域開発
 教育的・文化的・宗教的事業
 社会的・財政的援助
 複合的事業
 家族福祉
 母子ケア
 老人ケア
 障害者ケア
 家族計画
 識字活動
 囚人および家族のケア
 運営および組織化
 国際友好活動

(出典) Center for Egyptian
 Civilization Studies,
The Role of Voluntary
 Associations in Egypt,
 June, 1981.

ない。ここにはカイロにおける都市化の動向の変化をみることができる。

さて以上のような動向を念頭において、同胞団本部のおかれたキスム・ハリファをみるとガマイーヤが全くといってよいほど置かれていないことがわかる。このことは当キスムが移動者の流入地区としてはさほど大きな意味をもっていなかったことを示すものと考えられる。前述のように当キスムはほぼ全人口がムスリムといえるところであり、さきの指摘と重ね合せるならば、ここはいわば地付きのカイロっ子の居住区であったといえよう。つまり同胞団は、当初きわめて伝統的なムスリム居住区に、その本拠をおいたといつてよいのである。その後一時、同胞団はその本部をアタバ（キスム・アバディーン）やザーヘル（ヘリオポリス近接の地区で当時キスム・ワイリー）に置いたこともあるという。¹⁵⁾ このように同胞団はその勢力伸長ともにカイロの伝統的居住区から中心市街地や新興居住区へと進出していったことが知られるのである。そしてこの頃は、戦間期における都市化の最大のピークをむかえる時期でもあった。

同胞団が広範な支持層を集めるにあたって、同胞団にガマイーヤのもつ複合的機能が備わっていたことにも注意しておく必要がある。現代エジプトのガマイーヤには第六表のような機能の広がりがみられるが、それにほぼ匹敵するものを同胞団各支部は備えていたのである。具体的には成人学級、婦人学級、婦人運動、社会事業、モスク建設、演劇活動、保健活動、スポーツ、ワンダーフォーゲルなどであった。¹⁶⁾ これら支部活動はとりわけ新興の流動的な居住区にあっては、同胞団の発展にとって極めて有益であったことが予想されるのである。換言すれば、流動化の時代において、扶助的機能をはじめさまざまな福祉水準向上の機能をもった同胞団支部の活動は大きな意義をもったであろう。

5. むすびにかえて

戦間期における都市化と都市社会の姿をととして同胞団を側面から捉えてきた。他方、都市化の進行と符合するように急激な伸びを示した教育の拡大も同胞団の発展には見逃すことのできない条件であった。

学生の政治活動は、世界的な不況と教育の拡大による中等・高等教育修了者の増大が重なったことによる失業者の増大を一要因として1930年代半ばから盛り上りを見せていた。しかし同胞団による学生メンバーの積極的なリクルートが始められたのは1942年以降であるとされており、第二次大戦直前の学生メンバーは約500人にすぎず、その殆んどはアズハルの学生であった。その後1952年革命当時にはメンバーの30パーセントは学生といわれているように、同胞団の一大勢力となったのである。¹⁷⁾ 学生メンバーはガマイーヤ的な支部活動にあっては主要活動メンバーとして活躍したことと思われ、とりわけ1940年代に入ってから同胞団発展にとってはなくてはならないものであったろう。

都市化にしろ教育の拡大にしろ、同胞団の発展との関連を分析するという試みには、まだなすべきことが数多く残されたままである。とはいうものの、同胞団の地域的展開と都市化の関連についての分析は興味深い論点をいろいろと提供している。バンナーの足跡や同胞団の展開をたどることと同時に、こうしたデータによる分析を試みることも新たな同胞団研究には必要であろう。

[注]

- 1) Baer, G. "The Beginnings of Urbanization," Studies in the Social History of Modern Egypt, Chicago, The Univ. of Chicago Press, 1969.
- 2) すべてオリジナルのセンサス・データによるものである。
- 3) インフルエンザなど疫病による人々の大幅減が都市部人口に影響していることも考えられる。Issawi, C. An Economic History of the Middle East and North Africa, New York, Columbia University Press, 1982, p.95. センサスデータの信頼性について常々いわれているが、ここではその点の検討は行なっていない。
- 4) アスワン出身のヌビア人の移動は戦間期初期から既に高い流出率を示していたが、絶対数は大きくない。
- 5) 注8)を参照せよ。
- 6) 山根学「ムスリム同胞団」『現代エジプトの発展構造』京都、晃洋書房、1986年、65頁。
- 7) 板垣雄三「アラブ民族主義とイスラム(上)——ムスリム同胞団をめぐって——」『思想』449号、1961年、38頁。
- 8) その他支部のあった都市としてブハイラ県ショブラ・ヒート(パンナの出生地マフムディーヤに近い)およびイスマイリア県のアブー・スワイルがある。前者の場合(但し、マルカズ・ショブラ・ヒートとしてみた時)、農業人口も多いから、指摘のような勢力分布になりえとも考えられる。
- 9) The American University at Cairo, Social Research Center, Directory of Social Agencies in Cairo, Cairo, A. U. C., 1956.ここでは本部移転はなかったものと仮定している。
- 10) 板垣雄三、前掲論文、37-38頁。
- 11) Al-Sayyid Marsot, A. L., A Short History of Modern Egypt, Cambridge, Cambridge Univ. Press, 1985, p.90. 著者は1930年代を「不安と暴力の時代」、「絶望が30年代の特徴」とも述べている。Ibid., p.90 & p.88.
- 12) Abu-Lughod, J., "Migrant Adjustment to City Life: The Egyptian Case," American Journal of Sociology, Vol.67, 1961, pp.26-27.
- 13) Al-Sayyid Marsot, op.cit., p.89.
- 14) The American University at Cairo, op.cit. 但し、ここに数えあげられた集団すべてが同郷者集団ではない。ガマイーヤの詳細な分析については稿を改めて行ない

たい。

- 15) 小杉泰氏のカイロにおけるヒアリングによる情報である。
- 16) 板垣雄三、前掲論文、41頁。
- 17) Abdalla, A., The Student Movement and National Politics in Egypt, London, Al Saqi Books, 1985, pp.39-48.

執筆者一覧 (五十音順)

伊能 武次	アジア経済研究所研究主任
臼杵 陽	佐賀大学教養学部講師
岡野内 正	法政大学社会学部講師
加藤 博	東洋大学文学部助教授
栗田 禎子	東京大学大学院総合文化研究科
小杉 泰	国際大学国際関係学研究科講師
店田 廣文	早稲田大学人間科学部講師
長沢 栄治	アジア経済研究所研究員

ムスリム同胞団

— 研究の課題と展望 —

発行日 平成元年 3月10日
編者 小杉 泰
発行者 黒田 壽郎
(研究代表者)
発行所 国際大学国際関係学研究科
<中東地域研究>
〒949-72 新潟県南魚沼郡大和町
Tel. 0257(77)1113 (代)
印刷所 (株)キャラップ